

経済産業省

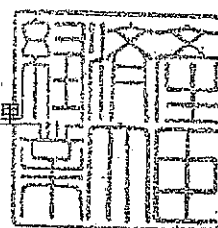
平成 23・03・14 原第 22 号

平成 23 年 3 月 14 日

放射線審議会

会長 丹羽 太貫 殿

経済産業大臣 海江田 万里



実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等に関する技術的基準について（諮問）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成 13 年経済産業省告示第 187 号）に関する技術的基準を別紙のとおり定めることについて、放射線障害防止の技術的基準に関する法律（昭和 33 年法律第 162 号）第 6 条の規定に基づき、貴審議会の意見を求める。

発議	合併	文書番号	平成23・03・14原第24号	
起案者	原子力安全・保安院 企画調整課 氏名 尾西 晃典		内線番号	4841~4845
あて先				
施行者	経済産業大臣 名			
差出元				
起案日	平成23年 3月14日	接受日		
決裁日	平成23年 3月14日	校閲・確認	発送	
施行日	平成 年 月 日	早給		
表示	完結 官報掲載			
施行注意				保 存 期 間 10
件名	平成23年東北地方太平洋沖地震の特にやむを得ない緊急の場合に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示の制定について			
伺い 上記（件名）について、平成23年東北地方太平洋沖地震の特にやむを得ない緊急の場合に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示について（諮問）の答申があり、妥当と認められたので、次案のとおり上記の告示を定めてよろしいか伺います。				
原子力安全・保安院 政策調整官		田		受付年月日
次長		田		
院長		田		
大臣官房 大臣官房政策企画委員（総務課担当）		長		
総務課長		田		
3月15日 官報掲載				

○経済産業省告示第四十号

实用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和五十三年通商産業省令第七十七号）第九条第二項の規定に基づき、平成二十三年東北地方太平洋沖地震の特にやむを得ない緊急の場合に係る实用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成二十三年経済産業省告示第〇号）を次のように定める。

平成二十三年 月 日

23.3.15

経済産業大臣 名

平成二十三年東北地方太平洋沖地震の特にやむを得ない緊急の場合に係る实用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示

平成二十三年東北地方太平洋沖地震について原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号）第十五条第二項の原子力緊急事態宣言がなされた日から同条第四項の原子力緊急事態解除宣言がなされた日までの間、同法第十七条第八項に規定する緊急事態応急対策実施区域において、特にやむを得ない緊急の場合、实用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成十三年

経済産業省告示第百八十七号) 第八条の規定にかかわらず、实用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(昭和五十三年通商産業省令第七十七号) 第九条第二項の経済産業大臣の定める線量限度は、実効線量について二百五十ミリシーベルトとする。

附則

この告示は、平成二十三年三月十四日から施行する。

(裏とじ)